

新たな情報通信技術戦略の策定に関する意見

1. 個人／団体の別：個人
2. 氏名／団体名：非公開
3. 連絡先：非公開
4. ご意見：

国民主導を目指される意気込みに敬意を表します。

しかしながら、その手段として行政で今以上に IT を使うのは、現時点では誤りと思います。

確かに、今回の報告書案を決められた方々は IT に詳しいでしょう。

ただ、残念ながら、政治家や行政官の皆様は、高度な IT を使いこなせていないと見受けられます。

つまり、報告書案策定者は専門家ですが、案の目標を使いこなす水準に、政治家や行政の側が達していないと考えられます。

現状で IT 推進をうたうと、目的である国民主導を見失い、IT 企業による IT 売り込み、売上げのための突破口として利用されて終わりになる可能性を懸念します。

ですので、本報告書案を確定すること自体に反対します。

本案は、政治家や行政が IT を使いこなせるようになってから決めるのがよいと思います。

たとえば、参議院での代理投票問題。

この問題は、高度な電子技術を用いた押しボタン投票システムを悪い意味で使いこなし、結果として魔がさして悪用したものです。

悪用者は、選挙で選ばれた国会議員です。総理や大臣になる資格のある方です。

このような方々が行政の長となるわけですから、高度な電子技術を行政導入しても、彼らが国民主導のために正しく使いこなすのは困難と存じます。

もうひとつ実例を挙げます。

政府のポータルサイト、電子政府の総合窓口は、3月28日に改装され、いわゆるリニューアルとなりました。

当然、国民主導の観点からは、情報開示が促進されていてしかるべきです。

しかしながら、実際には、4月3日現在、電子政府の総合窓口の情報開示が後退しました。

具体的には、パブリックコメント公開のページにつき、旧システムでは日付検索が充実していたのに、新システムでは削られてしまいました。

パブリックコメント欄は、行政による法令改正を観察するのに、国民にとって、とても重要な役割を持っています。

パブリックコメントは、意見募集題名が「なぞなぞ」のように分かりにくいものが多く、

また、案件によっては、同じ題名のもので内容の全く違うものが毎月のように公表されるものがあります。

そのようなものを正確に検索して国民主導で行政の法令改正を観察するのに、日付、期間指定で、特定時期のパブリックコメントを検索するのは、とても重要なことです。

現状の行政は、そのことを理解しておらず、検索機能から、日付指定を削りました（4月3日現在）。

それどころか、行政縦割りを想起させる、行政分野別の検索という、個人的には意義を感じにくいものを代わりに導入しました。

現在の政策は府省横断的なものが多いので、行政のご判断による行政分野のタグ付け情報は、あまり意味を持ちません。

これは、国民視点とは考えにくく、相変わらず、行政供給者側の視点といえる可能性があります。

現状で、ITの税金の使い方が国民主導になっていない、特に、電子政府のパブリックコメント欄のように、最も国民目線でなければならない場所でさえ、国民視点が減ってしまった改装を現在進行形で実行してしまうような今日において、本報告書案を確定するのは無謀であると思います。行政は、必ずしも目標を使いこなせないと存じます。

目標を高く掲げても、現状の行政はその目標を使いこなせないのでは、意味がありません。

したがって、今回の案は廃止し、改めて、現状の行政が使いこなせる水準の目標を策定しなおすことを提案いたします。

以上